

大仙市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 大仙市

事 業 名 : 大仙市下水道事業
(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、特定地域生活排水処理事業、農業集落排水事業)

改 定 日 : 令和 4 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 4 年度 ~ 令和 13 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	公共下水道事業 昭和63年度(32年) 特定環境保全公共下水道事業 平成3年度(29年) 特定地域生活排水処理事業 平成12年度(20年) 農業集落排水事業 平成4年度(28年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法適(全部適用)
処理区域内人口密度	公共下水道事業 3,029.4人/㎢ 特定環境保全公共下水道事業 1,580.5人/㎢ 特定地域生活排水処理事業 1,341.4人/㎢ 農業集落排水事業 1,397.0人/㎢ ※令和3年3月31日現在	流域下水道等への 接続の有無	有(一部)
処理区数	公共下水道事業 2(流域関連大曲処理区、刈和野処理区) 特定環境保全公共下水道事業 4(流域関連大曲処理区、強首処理区、協和处理区、南外処理区) 農業集落排水事業 26(中田宮林、大曲西部、角間川、神岡東部、神岡西部、上野、川里、中荒井、大神成、田ノ尻、稲沢、白岩、川口、一ノ渡、小種、水沢、宇津野、下淀川、沢庄、峰吉川、仙北北部、横沢、大町、小神成、太田今泉、三本扇)		
処理場数	公共下水道事業 1(刈和野浄化センター) 特定環境保全公共下水道事業 3(強首浄化センター、協和中央浄化センター、南外浄化センター) 農業集落排水事業 26(中田宮林、大曲西部、角間川、神岡東部、神岡西部、上野、川里、中荒井、大神成、田ノ尻、稲沢、白岩、川口、一ノ渡、小種、水沢、宇津野、下淀川、沢庄、峰吉川、仙北北部、横沢、大町、小神成、太田今泉、三本扇)		
浄化槽設置基数	389(西仙北・協和地域)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	公共下水道並びに特定環境保全公共下水道については、大曲地域が昭和63年4月、中仙地域が平成3年10月、仙北地域が平成8年6月、神岡地域が平成19年3月に雄物川流域下水道へ接続し、広域化を実施している。また、平成27年度には『大仙市汚水処理施設整備構想』を策定し、29処理区あった農業集落排水施設については、流域下水道への接続や施設の統廃合を進めている。令和2年12月に仙北地域の薬師・福田・私田の3処理区について流域下水道へ接続し、廃止している。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中核都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の概要・考え方	基本水量を10m ³ とし従量制を採用し、水道メーター検針値により、使用水量に応じて料金を算定している。 なお、資産維持費の算定は無い。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>基本料金 (10m³まで)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共下水道使用料</td> <td rowspan="2">1,540円</td> </tr> <tr> <td>農業集落排水施設使用料</td> </tr> <tr> <td>戸別浄化槽使用料</td> <td>1,210円</td> </tr> </tbody> </table>		区分	基本料金 (10m ³ まで)	公共下水道使用料	1,540円	農業集落排水施設使用料	戸別浄化槽使用料	1,210円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>従量水量 m³</th> <th>従量料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11 ~ 30</td> <td>168円</td> </tr> <tr> <td>31 ~ 50</td> <td>178円</td> </tr> <tr> <td>51 ~ 100</td> <td>210円</td> </tr> <tr> <td>101 ~</td> <td>242円</td> </tr> </tbody> </table>		従量水量 m ³	従量料金	11 ~ 30	168円	31 ~ 50	178円	51 ~ 100	210円	101 ~	242円
	区分	基本料金 (10m ³ まで)																			
公共下水道使用料	1,540円																				
農業集落排水施設使用料																					
戸別浄化槽使用料	1,210円																				
従量水量 m ³	従量料金																				
11 ~ 30	168円																				
31 ~ 50	178円																				
51 ~ 100	210円																				
101 ~	242円																				
※一部地域では経過措置として定額制を採用している。(期限 令和6年3月31日まで)																					
業務用使用料体系の概要・考え方	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">基本料金 (1戸当たり)</th> <th colspan="2">人数割使用料の額</th> </tr> <tr> <th>対象世帯</th> <th>1人につき</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大曲地域</td> <td>2,520円</td> <td rowspan="2">世帯数2人以上の世帯</td> <td rowspan="2">546円</td> </tr> <tr> <td>大曲地域以外の地域</td> <td>1,540円</td> </tr> </tbody> </table>		区分	基本料金 (1戸当たり)	人数割使用料の額		対象世帯	1人につき	大曲地域	2,520円	世帯数2人以上の世帯	546円	大曲地域以外の地域	1,540円							
	区分	基本料金 (1戸当たり)			人数割使用料の額																
			対象世帯	1人につき																	
大曲地域	2,520円	世帯数2人以上の世帯	546円																		
大曲地域以外の地域	1,540円																				
料金改定年月日 (消費税のみの改訂は含まない) 平成29年6月1日																					
その他の使用料体系の概要・考え方	該当なし																				
条例上の使用料*2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成30年度 公共下水道事業	3,160 円	実質的な使用料*3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成30年度 公共下水道事業	3,437 円																
	特定環境保全 公共下水道事業	3,160 円		特定環境保全 公共下水道事業	3,191 円																
	特定地域生活 排水処理事業	2,840 円		特定地域生活 排水処理事業	2,942 円																
	農業集落 排水事業	3,160 円		農業集落 排水事業	2,888 円																
	令和元年度 公共下水道事業	3,220 円		令和元年度 公共下水道事業	3,460 円																
	特定環境保全 公共下水道事業	3,220 円		特定環境保全 公共下水道事業	3,212 円																
	特定地域生活 排水処理事業	2,890 円		特定地域生活 排水処理事業	2,962 円																
	農業集落 排水事業	3,220 円		農業集落 排水事業	2,862 円																
	令和2年度 公共下水道事業	3,220 円		令和2年度 公共下水道事業	3,263 円																
	特定環境保全 公共下水道事業	3,220 円		特定環境保全 公共下水道事業	3,205 円																
	特定地域生活 排水処理事業	2,890 円		特定地域生活 排水処理事業	2,976 円																
	農業集落 排水事業	3,220 円		農業集落 排水事業	2,883 円																

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	16名
事業運営組織	<p>職員構成（下水道事業）（令和3年4月1日現在）</p> <p>○職員数</p> <p style="text-align: center;">一般職 16名</p> <div style="text-align: center;"> </div> <p>○職務内容</p> <p>企画管理班・・・予算・決算、各種統計調査、入札・契約事務等に関すること 計画整備班・・・下水道事業の計画、工事の計画・設計及び監督に関すること 維持班・・・下水道施設・農業集落排水施設の維持管理、水洗化の普及・促進、受益者負担金・分担金等に関すること 上下水道班・・・各事務所管の上下水道施設の維持管理及び計画等に関すること</p>

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	水道事業と合わせ下水道使用料等の徴収、滞納整理、窓口業務を民間業者に委託している。
	イ 指定管理者制度	該当なし
	ウ PPP・PFI	該当なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	該当なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	該当なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。
 *5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

<p>令和3年度に公表した、令和2年度決算に基づく本事業の「経営比較分析表」を添付する。 当市の下水道事業会計は、4つの事業を一つにした公営企業会計で実施しており、経営比較分析表はそれぞれの事業毎に作成している。</p>

(1) 処理区域内人口の予測

当市の将来人口の推移は少子化傾向から減少の方向をたどり、大仙市人口ビジョン(令和2年3月)によれば、様々な人口減少対策を実施して、その効果が発揮されたとしても2030(令和12)年には、65,281人、2065(令和47)年には現在の5割程度の約4万人と見込まれ、処理区域内人口についても、下水道整備工事が完了していることから減少が見込まれる。

(2) 有収水量の予測

処理区域内人口の減少や各家庭の節水意識の高まりや節水器具の普及などにより、今後も減少していくものと見込んでいる。

(3) 使用料収入の見通し

有収水量の予測に記載した要因などにより、使用料収入についても減少していくものと見込んでいる。

(4) 施設の見通し

公共下水道については、大曲処理区内の管渠の長寿命化のため改築更新を実施している。また、農業集落排水事業については、流域下水道への接続などにより施設の統廃合や改築更新を実施する。

(5) 組織の見通し

平成30年度に下水道事業の地方公営企業法の適用化に合わせ、経営管理課、水道課、下水道課の3課体制からなる上下水道局を発足させている。経営部門を統合することにより、業務の合理化、事務の効率化を図っている。また、平成30年度より利用者サービスの向上と経営の効率化を目的とし、料金徴収業務等を民間事業者へ委託している。さらに令和2年度より適正かつ効率的な職員の集約について見直しを図り、上下水道局の組織体制を本庁(大曲・神岡・南外・仙北)、西仙北・協和建設水道事務所、中仙・太田建設水道事務所の3つのエリアに集約している。

3. 経営の基本方針

下水道事業は、生活環境の改善と公共水域の水質保全の観点から、市民が快適な生活を送る上で不可欠なサービスを安定的に供給する重要な役割を担っている。
また、汚水処理施設の整備を進めていくに当たっては、「多様化する生活様式」、「きれいで・安全・安心な生活環境、まちづくりの構築」、「高まる地球環境保全の意識」といった、グローバルな視点も含んだ社会情勢等の変化を的確に捉え、限られた財源の中で投資効果の高い事業を推進し、より良い下水道運営を目指す。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	当市の汚水処理は流域関連公共下水道(大曲処理区)が令和2年度で整備が完了し、その他の公共下水道と農業集落排水についても事業が完了している。将来の人口減少を考慮した中で、各処理区の統廃合を含め最適な運営管理に努める。
-----	---

<p>管渠・処理場・市町村設置型の浄化槽については、定期的な保守点検等の維持管理の実施により、施設機能を保全し、安定的で持続的な運営を図る。公共下水道整備事業として、未普及地域の解消のための整備工事は令和2年度で完了している。</p> <p>施設の長寿命化対策については、下水道を適正に維持管理し、施設の延命化を含めた改築・更新を実施する。</p> <p>流域下水道建設費負担金は、雄物川流域下水道へ接続しているため、県が整備する流域下水道幹線及び処理場建設費の一部を負担する。</p> <p>農業集落排水事業については、処理施設等の機能診断調査結果に基づく健全度評価により、経済的かつ合理的な農業集落排水施設の更新整備計画を定める「最適整備構想」を策定し、農業集落排水施設の更新・改修工事を実施する。また、農業集落排水施設の3地区(葉師地区・福田地区・払田地区)については、流域下水道(大曲処理区)へ接続済みで、神岡東部地区について、令和4年度に接続予定である。流域下水道へ接続することにより、処理場の汚水処理経費の削減が可能となる。</p> <p>また、令和3年度より、各自治体が個別に行っていた汚泥処理については、秋田県南地区広域汚泥資源化事業により、汚泥を資源化する施設の建設費の一部を負担する。</p>
--

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	水洗化率の向上や料金改定などを検討し安定した料金収入の確保を図り、健全な経営を目指す。
-----	---

<p>事業における主な収益的収入は、営業収益の料金収入と営業外収益の他会計補助金である。料金収入となる下水道使用料は、今後の人口減少により減収が予想されるが、下水道への接続率の向上に努め減少率を抑える。</p> <p>また、料金改定については、改定内容や実施時期等、慎重に判断し、改定する場合は使用者に対して十分な説明と理解を得ることが必要である。</p> <p>資本的収入は、企業債、国庫補助金等で財源を確保し、他会計出資金により資金不足は生じていない。しかしながら、将来的に資金不足にならないよう健全経営に努める必要がある。</p>
--

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

<p>民間の活用については、窓口業務や料金収納業務等を民間委託し、民間のノウハウの活用と職員数の削減、コストの縮減に取り組む。</p> <p>職員給与費については、職員の給与水準は地方公務員法の給与の決定原則に基づき、人事院勧告等国及び県の動向や市全体の組織運営をふまえ、定員管理と給与の適正化に努め、人件費の総額の縮減を目標とする。</p> <p>動力費については、処理場、マンホールポンプなど汚水処理に要する電気料の縮減に努める。</p> <p>薬品費については、各地の処理場に最適な薬品を選定し、コストの縮減に努める。</p> <p>修繕費については、安定的なサービスを供給するため、大規模な修繕に至らぬよう、設備の点検・補修に努める。</p> <p>下水道事業会計の経営等についての確な現状把握を行った上で、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を行うために、公営企業自らの損益・資産等を正確に把握することが必要となる。</p>

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	各自治体が個別に行っていた汚泥処理については、秋田県南地区広域汚泥資源化事業により、汚泥を資源化する施設の建設費の一部を負担する。 農業集落排水事業については、処理区の統廃合のほか、流域下水道への接続を実施する。
投資の平準化に関する事項	既存の施設については、ストックマネジメント計画を策定し、長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行ったうえで平準化を図りながら、施設の点検・調査、修繕・改善を実施していく。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	地元事業者の育成も踏まえ、民間活力の活用の可能性について検討する。
その他の取組	老朽化した監視通報装置を更新し、統一していく。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	平成29年度に料金体系を統一し、今後は接続率の状況をみながら使用料の見直しを検討する。 使用料の収納率向上に努める。
資産活用による収入増加 の取組について	今後、施設の統廃合が進み遊休地が発生した場合は、売却等有効活用できる方法を検討する。
その他の取組	公共水域の水質保全と下水道への接続を促進するため、未接続世帯へ水洗化に向けた啓発活動を実施する。 使用料のコンビニ収納・スマートフォン決済を活用するなど、収納方法の多様化を図り、収納率向上に努める。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	窓口業務や料金収納業務を民間委託しており、民間のノウハウの活用と職員数の削減、コストの縮減に取り組んでいく。
職員給与費に関する事項	施設の維持管理業務の民間委託などに取り組むことにより、人員配置の適正化を図り、職員給与費を縮減する。
動力費に関する事項	施設の統廃合や契約内容の見直しをすることにより費用を縮減する。機器の更新時に省エネ化を検討する。
薬品費に関する事項	施設の統廃合により費用を縮減する。また、他事業との共同発注なども検討する。
修繕費に関する事項	施設の老朽化が進み、修繕費は、増加すると見込まれるが、安定的なサービスの提供を図るため、大規模な修繕に至らぬよう、設備の点検・補修に努める。
委託費に関する事項	施設の維持管理業務について、点検の頻度・方法等をより効率的になるよう検討する。
その他の取組	不明水について、調査し対策を講じる。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	本経営戦略は、PDCAサイクルによる進捗状況等の評価・検証を行った上で、お客様ニーズや社会環境の変化等を踏まえ、適宜修正を行っていく。 具体的には、毎年の決算が公表された後、経営戦略の収支計画との乖離や他の計画との内容の整合を検証し、後年に影響が出てくる場合は、収支計画を修正する。
-------------------------	--

経営比較分析表（令和2年度決算）

秋田県 大仙市

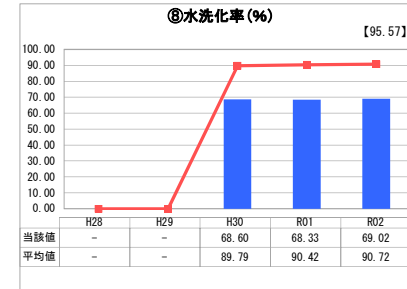
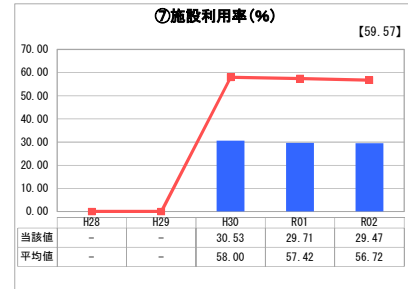
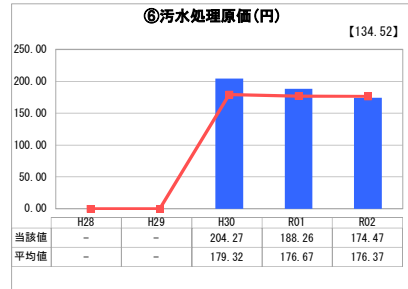
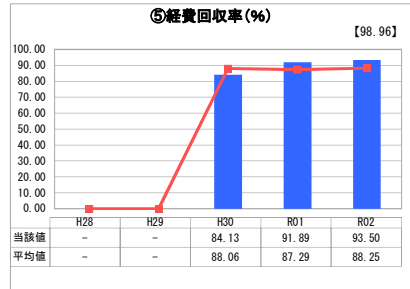
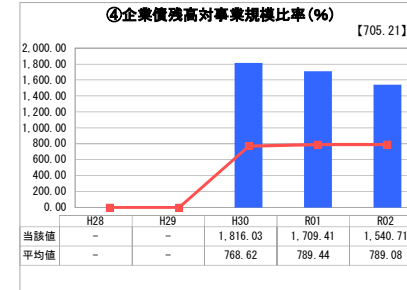
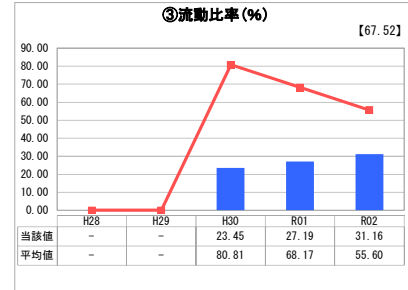
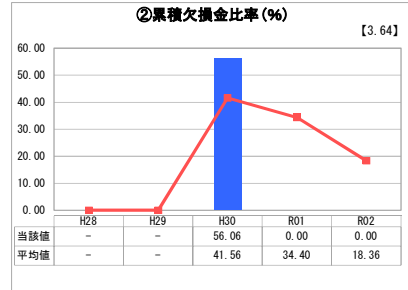
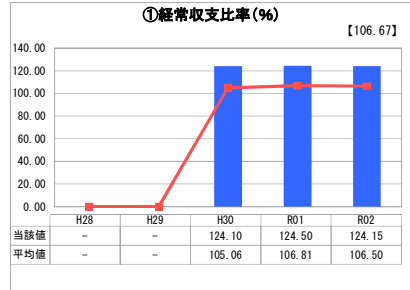
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	42.95	33.30	87.46	3,220

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
79,241	866.79	91.42
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
26,174	8.64	3,029.40

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

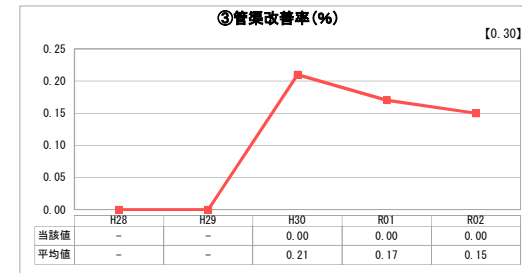
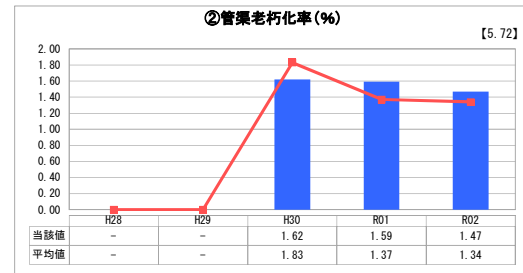
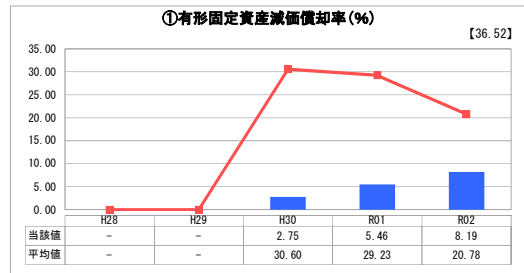
1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は100%以上となっているが、経常収益の約4割を一般会計繰入金に依存している状況である。
- ② 累積欠損金はR1年度決算において解消している。
- ③ 流動比率は僅かながら増加傾向にある。今後も企業債の借入を抑制しつつ、接続率の向上による使用料収入の増収を図る。
- ④ 企業債残高対事業規模比率は類似団体平均値より高くなっているが、企業債現在高は減少傾向にある。今後も施設更新への適切な投資を実施していく。
- ⑤ 経費回収率は類似団体平均値を上回るものの100%未満となっている。汚水処理費のうち7割が流域下水道維持管理負担金であり、不明水の解消に取り組むことで費用削減を図る。
- ⑥ 汚水処理原価は減少傾向にあり、R2年度は類似団体平均値を下回った。年間有収水量は増加しており、今後も接続率の向上に取り組む。
- ⑦ 施設利用率は類似団体平均値を下回っている。将来の汚水処理人口減少を踏まえ、適切な施設規模の維持を検討していく。
- ⑧ 水洗化率は類似団体平均値を下回っており横ばいの状態が続いている。使用料収入の増加を図るため、下水道接続促進補助金制度の利用促進に取り組んでいる。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っている。将来的な人口減少等を見据えた適切な規模の施設更新投資を計画していく。
- ② 管渠老朽化率は類似団体平均値を上回っている。将来的な管渠の更新時期を見据え、設備の回復・予防保全のための修繕や事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な維持修繕・改築更新に取り組む。
- ③ 管渠改善率は0%であり、管渠老朽化率の推移を見据えながら計画的な更新を実施していく。

2. 老朽化の状況



全体総括

経常収支比率が100%以上であり単年度の収支が黒字となっているが、収入は一般会計からの繰入金に依存している状態である。汚水処理に係る費用を下水道使用料による収入だけでは賅えていないため、接続率の向上及び維持管理費の削減といった経営改善が必要である。

企業債現在高は減少傾向にあり、将来的な人口減少を見据えた適切な規模の施設更新投資を実施していく。

下水道の面整備終了により今後はストックマネジメントによる計画的な施設の更新等を行い、公共水域の水質保全を図るとともに良好な生活環境の確保のため、将来にわたって安定的で継続的な事業運営を図る。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

秋田県 大仙市

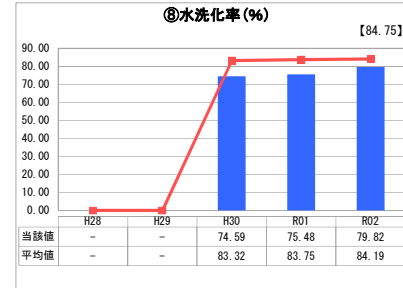
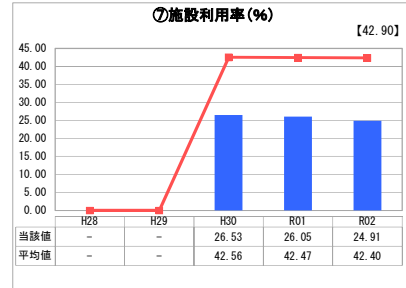
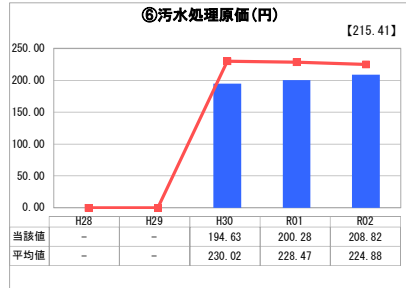
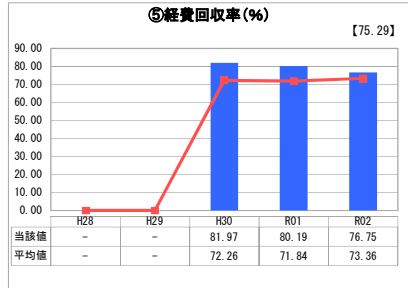
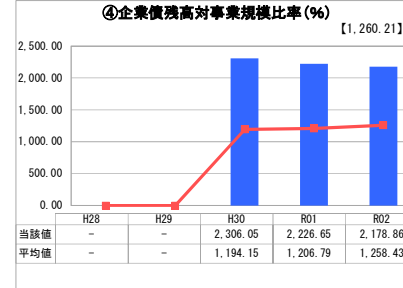
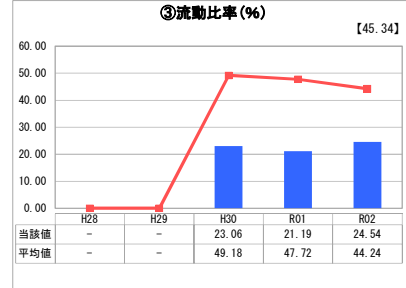
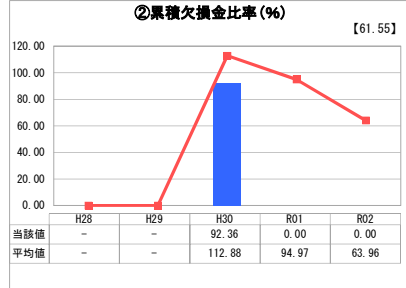
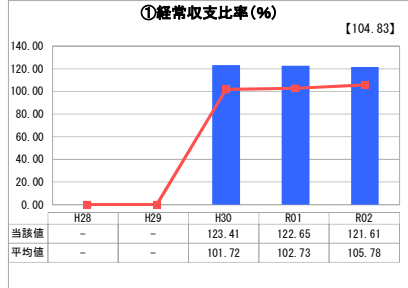
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	62.66	14.96	87.92	3,220

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
79,241	866.79	91.42
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,759	7.44	1,580.51

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

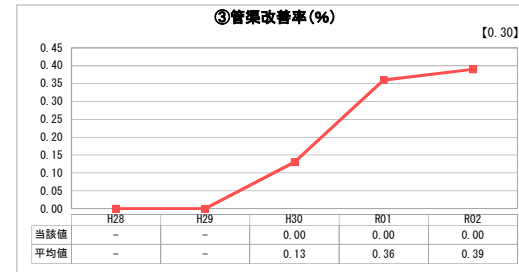
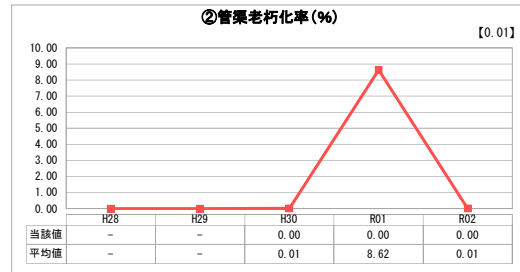
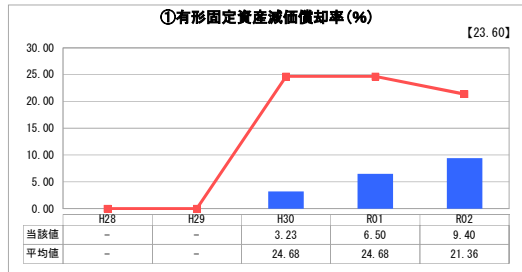
1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%以上となっているが、経常収益の約4割を一般会計繰入金に依存している状況である。
 ② 累積欠損金はR1年度決算において解消している。
 ③ 流動比率はほぼ横ばいで推移している。今後も企業債の借入を抑制しつつ、接続率の向上による使用料収入の増収を図る。
 ④ 企業債残高対事業規模比率は類似団体平均値より高くなっているが、企業債現在高は減少傾向にある。今後も施設更新への適切な投資を実施していく。
 ⑤ 経費回収率は減少傾向にあり、経営改善を図る必要がある。流域下水道維持管理負担金が増加していることから、不明水の解消に取り組むことで費用削減を図る。
 ⑥ 汚水処理原価は類似団体平均値を下回っているものの増加傾向にある。維持管理費の削減により経営改善を図る。
 ⑦ 施設利用率は類似団体平均値を下回っている。将来の汚水処理人口減少を踏まえ、適切な施設規模の維持を検討していく。
 ⑧ 水洗化率は類似団体平均値を下回っており横ばいの状態が続いている。使用料収入の増加を図るため、下水道接続促進補助金制度の利用促進に取り組んでいる。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っている。将来的な人口減少等を見据えた適切な施設の更新投資を計画していく。
 ② 管渠老朽化率に於いて、法定耐用年数を経過した管渠はない。将来的な管渠の更新時期を見据え、設備の回復・予防保全のための修繕や事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な維持修繕・改築更新に取り組む。
 ③ 管渠改善率は0%であり、管渠老朽化率の推移を見据えながら計画的な更新を実施していく。

2. 老朽化の状況



全体総括

経常収支比率が100%以上であり単年度の収支が黒字となっているが、収入は一般会計からの繰入金に依存している状態である。汚水処理に係る費用を下水道使用料による収入だけでは賅っていないため、接続率の向上及び維持管理費の削減といった経営改善が必要である。
 企業債残高は減少傾向にあり、将来的な人口減少を見据えた適切な規模の施設更新投資を計画的に実施していく。
 施設の老朽化に対応するため「長寿命化対策」に取り組み、限られた財源の中で、ライフサイクルコストの最小化を図る。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

秋田県 大仙市

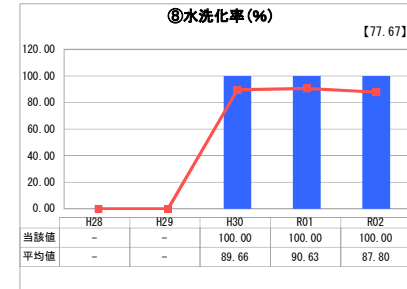
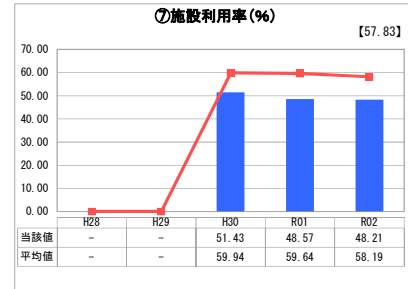
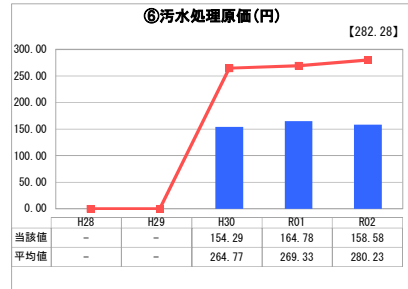
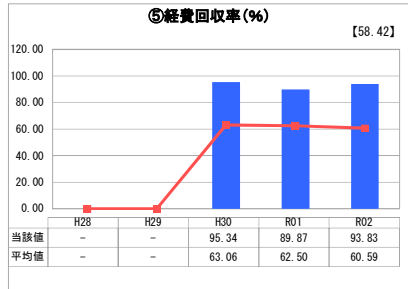
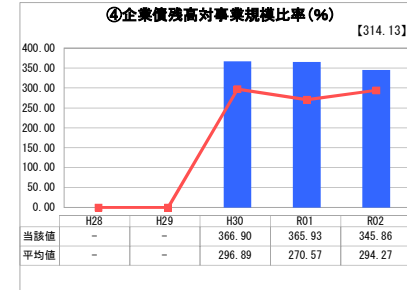
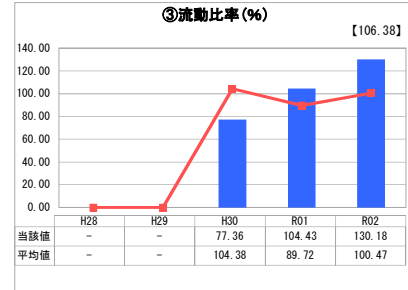
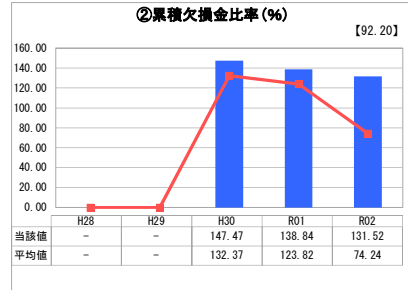
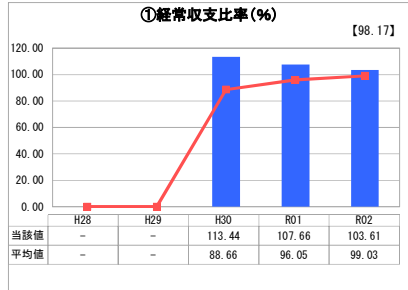
業務名	業種名	事業名	類似団区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家産料金 (円)
-	51.50	1.48	100.00	2,890

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
79,241	866.79	91.42
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
1,167	0.87	1,341.38

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

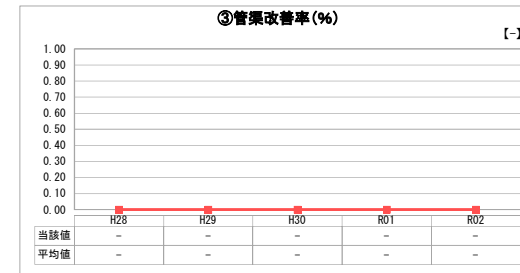
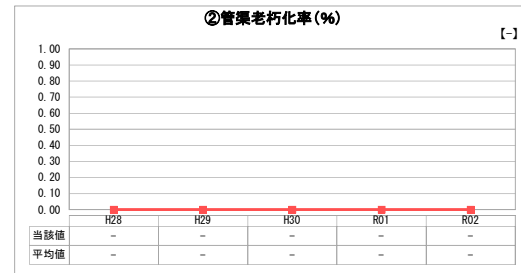
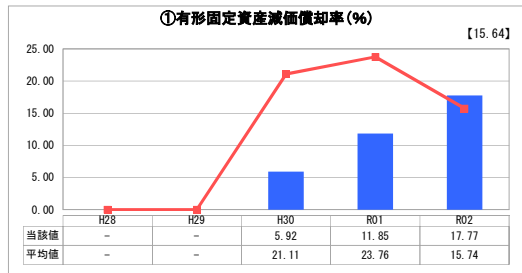
1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%以上となっているが、経常収益の約3割を一般会計繰入金に依存している状況である。
 ② 累積欠損金比率は類似団体平均値を上回っている。当年度純利益をもって欠損金を埋めているが、欠損金の解消には年数を要することが見込まれる。
 ③ 流動比率は100%以上となっている。今後は企業債償還額が減少していくことから、流動比率は更に増加するものと見込まれる。
 ④ 企業債残高対事業規模比率は僅かながら減少傾向にあり、類似団体平均値に近づいてきている。今後も同水準の推移が見込まれる。
 ⑤ 経費回収率は類似団体平均値を上回っており、今後も同水準の推移が見込まれる。
 ⑥ 汚水処理原価は類似団体平均値を下回っており、ほぼ横ばいで推移している。今後は処理区域内人口の減少による有収水量の減少が見込まれる。
 ⑦ 施設利用率は類似団体平均値を下回っている。将来的な人口減少を踏まえ、適切規模の施設維持を検討していく。
 ⑧ 水洗化率は100%となっている。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回り、増加傾向にあることから法定耐用年数に近い資産が増加している。将来的な人口減少等を見据えた適切規模の施設更新投資を実施する。
 ②③については浄化槽のため該当なし。

2. 老朽化の状況



全体総括

経常収支比率が100%以上であり単年度の収支が黒字となっているが、収入は一般会計からの繰入金に依存している状態である。
 有形固定資産減価償却率が増加傾向にあるため、法定耐用年数を迎える資産の更新時に備えるべく、設備の老朽化を長期的な視点で予測し、計画的な修繕等を実施し、累積欠損金の解消に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

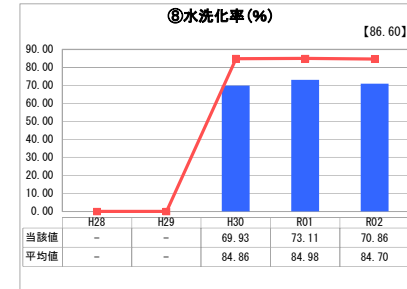
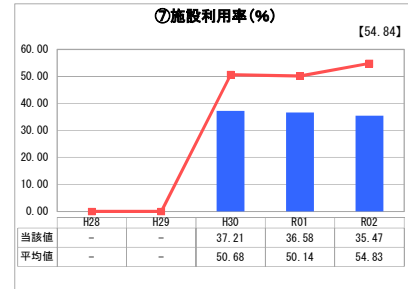
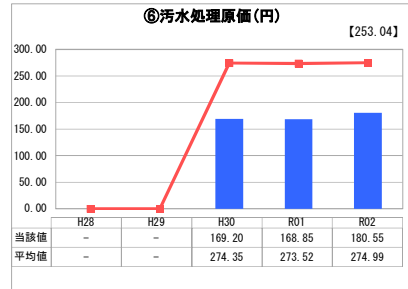
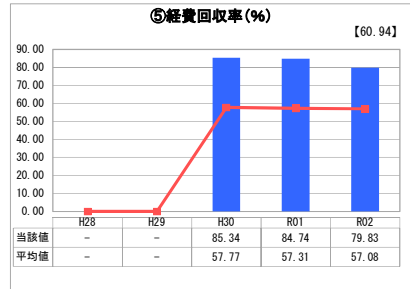
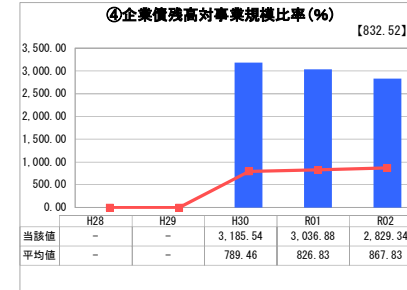
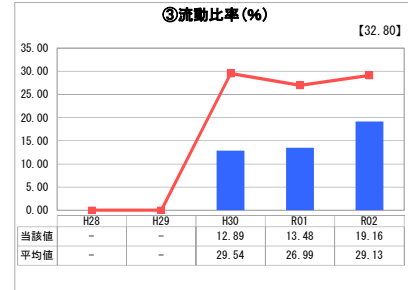
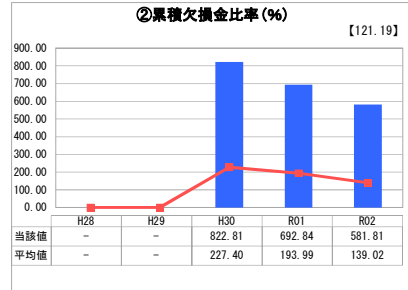
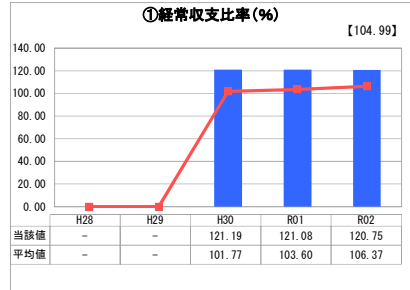
秋田県 大仙市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家産料金 (円)
-	56.75	19.83	89.08	3,220

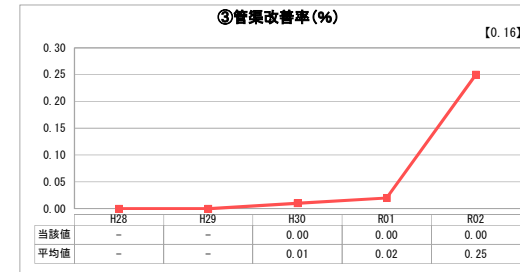
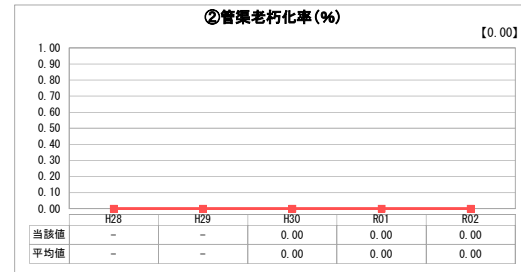
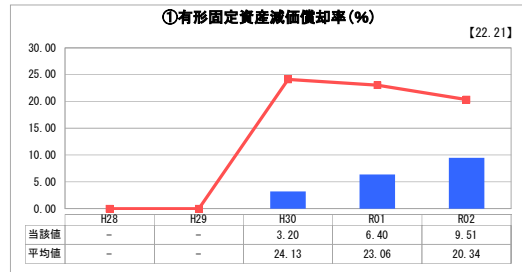
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
79,241	866.79	91.42
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
15,590	11.16	1,396.95

グラフ凡例
■ 当該団体の値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
□ 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%以上となっているが、経常収益の約4割を一般会計繰入金に依存している状況である。
 ②累積欠損金比率は類似団体平均値を上回っている。当年度純利益をもって欠損金を埋めているが、欠損金の解消には年数を要することが見込まれる。
 ③流動比率は僅かながら増加傾向にある。今後も企業債の借入を抑制しつつ、接続率の向上による使用料収入の増収を図る。
 ④企業債残高対事業規模比率は類似団体平均値より高くなっているが、企業債現在高は減少傾向にある。今後も施設更新への適切な投資を実施していく。
 ⑤経費回収率は類似団体平均値より高くなっているが、減少傾向にある。施設設備の経年劣化により修繕費が増加傾向にあるが、処理区域内人口は減少している。維持管理費の削減に向けて、処理場の集約化を適宜検討していく必要がある。
 ⑥汚水処理原価は類似団体平均値を下回っており、ほぼ横ばいで推移している。今後は処理区域内人口の減少による有収水量の減少が見込まれる。
 ⑦施設利用率は類似団体平均値を下回っている。将来の汚水処理人口減少を踏まえ、適切な規模の施設維持を検討していく。
 ⑧水洗化率は類似団体平均値を下回っており、横ばいの状態が続いている。使用料収入の増加を図るため、下水道接続促進補助金制度の利用促進に取り組んでいる。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っている。将来的な人口減少等を見据えた適切な規模の施設更新投資を計画していく。
 ②管渠老朽化率について、法定耐用年数を経過した管渠はない。将来的な管渠の更新時期を見据え、設備の回復・予防保全のための修繕や事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な維持修繕・改築更新に取り組む。
 ③管渠改善率は0%であり、管渠老朽化率の推移を見据えながら計画的な更新を実施していく。

全体総括

経常収支比率が100%以上であり単年度の収支が黒字となっているが、収入は一般会計からの繰入金に依存している状態である。汚水処理に係る費用を下水道使用料による収入だけでは賅っていないため、接続率の向上及び維持管理費の削減といった経営改善に取り組む。累積欠損金の解消に努める。
 将来にわたって処理機能を維持保全するため、ストックマネジメントの手法を取り入れ策定した農業集落排水処理施設最適整備構想による既存施設の有効利用や長寿命化対策により、ライフサイクルコストの低減を図るとともに、広域共同処理による施設の統合や改築更新について年次計画で対応していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

投資・財政計画

公共下水道事業

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		323,336	339,497	336,096	338,921	335,541	332,195	328,882	325,602	322,356	319,141	315,959	312,809	309,690	
	(1) 料 金 収 入		322,231	338,427	335,175	338,000	334,620	331,274	327,961	324,681	321,435	318,220	315,038	311,888	308,769	
	(2) 受託工事収益 (B)															
	(3) その他		1,105	1,070	921	921	921	921	921	921	921	921	921	921	921	
	2. 営業外収益		940,471	938,256	930,669	936,995	925,443	917,857	891,461	879,144	869,636	864,352	670,953	639,604	640,868	
	(1) 補助金		568,778	557,860	551,775	556,517	547,870	540,729	523,994	514,313	505,385	501,109	496,109	527,609	529,109	
	他会計補助金		568,778	557,860	551,775	556,517	547,870	540,729	523,994	514,313	505,385	501,109	496,109	527,609	529,109	
	その他補助金															
	(2) 長期前受金戻入		370,870	379,948	378,341	379,925	377,020	376,575	366,914	364,278	363,698	362,690	174,291	111,442	111,206	
	(3) その他		823	448	553	553	553	553	553	553	553	553	553	553	553	
収 入 計 (C)		1,263,807	1,277,753	1,266,765	1,275,916	1,260,984	1,250,052	1,220,343	1,204,746	1,191,992	1,183,493	986,912	952,413	950,558		
収 益 的 支 出	1. 営業費用		861,535	889,577	909,582	906,494	904,909	904,050	884,108	878,342	877,538	875,226	873,685	872,886	871,588	
	(1) 職員給与		49,859	44,854	48,895	48,895	48,895	48,895	48,895	48,895	48,895	48,895	48,895	48,895	48,895	
	基本給		26,779	24,607	25,584	25,584	25,584	25,584	25,584	25,584	25,584	25,584	25,584	25,584	25,584	
	退職給付															
	その他		23,080	20,247	23,311	23,311	23,311	23,311	23,311	23,311	23,311	23,311	23,311	23,311	23,311	
	(2) 経費		300,915	317,490	333,645	333,979	334,313	334,647	334,982	335,317	335,652	335,988	336,324	336,660	336,997	
	動力費		8,614	7,262	8,700	8,709	8,717	8,726	8,735	8,744	8,752	8,761	8,770	8,779	8,787	
	修繕費		1,717	4,118	2,984	2,987	2,990	2,993	2,996	2,999	3,002	3,005	3,008	3,011	3,014	
	材料費															
	その他		290,584	306,110	321,961	322,283	322,605	322,928	323,251	323,574	323,898	324,221	324,546	324,870	325,195	
(3) 減価償却費		510,761	527,233	527,042	523,620	521,701	520,508	500,231	494,130	492,991	490,343	488,466	487,331	485,696		
2. 営業外費用		153,545	139,659	128,429	116,712	103,568	91,764	81,233	71,605	62,823	54,774	47,295	40,228	40,192		
(1) 支払利息		153,404	139,659	127,519	115,802	102,658	90,854	80,323	70,695	61,913	53,864	46,385	39,318	39,282		
(2) その他		141		910	910	910	910	910	910	910	910	910	910	910		
支 出 計 (D)		1,015,080	1,029,236	1,038,011	1,023,206	1,008,477	995,814	965,341	949,947	940,361	930,000	920,980	913,114	911,780		
経常損益 (C)-(D) (E)		248,727	248,517	228,754	252,710	252,507	254,238	255,002	254,800	251,631	253,494	65,933	39,299	38,778		
特別利益 (F)				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
特別損失 (G)		91	903	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
特別損益 (F)-(G) (H)		△ 91	△ 903	△ 999	△ 999	△ 999	△ 999	△ 999	△ 999	△ 999	△ 999	△ 999	△ 999	△ 999		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)		248,636	247,614	227,755	251,711	251,508	253,239	254,003	253,801	250,632	252,495	64,934	38,300	37,779		
流 動 資 産	繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		71,538	319,152	546,907	548,063	549,017	551,701	555,149	558,395	558,472	560,411	562,590	600,890	638,669	
	流動資産 (J)		216,243	253,663	255,163	256,663	251,663	248,663	245,663	242,663	239,663	236,663	233,663	230,663	227,663	
	うち未収金		77,978	67,427	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	
	流動負債 (K)		795,172	814,192	853,187	795,989	786,950	786,906	754,553	726,737	686,769	685,277	638,783	606,990	572,642	
うち建設改良費		551,232	552,057	591,052	533,854	524,815	524,771	492,418	464,602	424,634	423,142	376,648	344,855	310,507		
うち一時借入金																
うち未払金		32,442	46,498	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000		
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)																
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)		△ 632,949	△ 578,929	△ 560,529	△ 598,024	△ 539,326	△ 535,287	△ 538,243	△ 508,890	△ 484,074	△ 447,106	△ 448,614	△ 405,120	△ 376,327		
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)		323,336	339,497	336,096	338,921	335,541	332,195	328,882	325,602	322,356	319,141	315,959	312,809	309,690		
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)		△ 196	△ 171	△ 167	△ 176	△ 161	△ 161	△ 164	△ 156	△ 150	△ 140	△ 142	△ 130	△ 122		
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)		△ 632,949	△ 578,929	△ 560,529	△ 598,024	△ 539,326	△ 535,287	△ 538,243	△ 508,890	△ 484,074	△ 447,106	△ 448,614	△ 405,120	△ 376,327		
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)																
健全化法施行令第17条により算定した事業の規 (P)		323,336	339,497	336,096	338,921	335,541	332,195	328,882	325,602	322,356	319,141	315,959	312,809	309,690		
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)		△ 196	△ 171	△ 167	△ 176	△ 161	△ 161	△ 164	△ 156	△ 150	△ 140	△ 142	△ 130	△ 122		

投資・財政計画

公共下水道事業

(単位:千円)

区 分		年 度		本年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)											
資本的 収入	1. 企業債	376,900	229,700	236,100	239,600	267,800	267,800	232,800	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
	うち資本費平準化債	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金	219,570	188,604	183,999	178,999	173,999	168,999	163,999	158,999	153,999	148,999	143,999	111,999	89,999
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金	108,322	21,386	12,500	5,000	7,500	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金	40,644	48,637	17,313	17,313	17,313	17,313	17,313	17,313	17,313	17,313	17,313	17,313	17,313
	9. その他													
計 (A)	745,436	488,327	449,912	440,912	466,612	480,112	440,112	432,312	427,312	422,312	417,312	385,312	363,312	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
純計 (A)-(B) (C)	745,436	488,327	449,912	440,912	466,612	480,112	440,112	432,312	427,312	422,312	417,312	385,312	363,312	
資本的 支出	1. 建設改良費	337,295	104,400	63,041	110,500	143,900	143,900	87,700	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
	うち職員給与費	13,029	4,779	4,966	4,966	4,966	4,966	4,966	4,966	4,966	4,966	4,966	4,966	
	2. 企業債償還金	752,224	759,122	764,186	763,260	735,067	714,308	701,476	669,370	643,007	603,539	603,347	564,953	528,413
	3. 他会計長期借入返還金													
	4. 他会計への支出金													
	5. その他													
計 (D)	1,089,519	863,522	827,227	873,760	878,967	858,208	789,176	749,370	723,007	683,539	683,347	644,953	608,413	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	344,083	375,195	377,315	432,848	412,355	378,096	349,064	317,058	295,695	261,227	266,035	259,641	245,101	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	344,083	358,721	377,315	432,848	412,355	378,096	349,064	317,058	295,695	261,227	266,035	259,641	245,101
	2. 利益剰余金処分量													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他		16,474											
計 (F)	344,083	375,195	377,315	432,848	412,355	378,096	349,064	317,058	295,695	261,227	266,035	259,641	245,101	
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)	9,869,888	9,340,466	8,812,380	8,288,720	7,821,453	7,374,945	6,906,269	6,466,899	6,053,892	5,680,353	5,307,006	4,972,053	4,673,640	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		本年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)											
収益的 収支分		568,778	557,860	551,775	556,517	547,870	540,729	523,994	514,313	505,385	501,109	496,109	527,609	529,109
	うち基準内繰入金	482,032	474,572	469,395	473,430	466,073	459,999	445,762	437,527	429,931	426,294	422,040	448,837	450,113
	うち基準外繰入金	86,746	83,288	82,380	83,087	81,797	80,730	78,232	76,786	75,454	74,815	74,069	78,772	78,996
資本的 収支分		219,570	188,604	183,999	178,999	173,999	168,999	163,999	158,999	153,999	148,999	143,999	111,999	89,999
	うち基準内繰入金	91,514	91,869	89,626	87,190	84,755	82,319	79,884	77,448	75,013	72,577	70,142	54,555	43,839
	うち基準外繰入金	128,056	96,735	94,373	91,809	89,244	86,680	84,115	81,551	78,986	76,422	73,857	57,444	46,160
合 計		788,348	746,464	735,774	735,516	721,869	709,728	687,993	673,312	659,384	650,108	640,108	639,608	619,108

投資・財政計画

特定環境保全公共下水道事業

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		115,771	123,498	136,801	136,787	136,774	136,760	136,746	136,733	136,719	136,705	136,692	136,678	136,664	
	(1) 料金収入		115,622	123,363	136,751	136,737	136,724	136,710	136,696	136,683	136,669	136,655	136,642	136,628	136,614	
	(2) 受託工事収益 (B)															
	(3) その他の		149	135	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	
	2. 営業外収益		598,760	571,927	672,714	683,595	676,666	668,227	631,989	519,212	503,116	490,100	483,197	473,777	467,700	
	(1) 補助金		304,811	279,916	321,263	333,263	327,263	320,263	312,263	312,263	302,263	295,263	289,263	282,263	279,263	
	他会計補助金		304,811	279,916	321,263	333,263	327,263	320,263	312,263	312,263	302,263	295,263	289,263	282,263	279,263	
	その他補助金															
	(2) 長期前受金戻入		293,949	287,672	348,651	347,532	346,603	345,164	316,926	204,149	198,053	192,037	191,134	188,714	185,637	
	(3) その他の			4,339	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	
	収入計 (C)		714,531	695,425	809,515	820,382	813,440	804,987	768,735	655,945	639,835	626,805	619,889	610,455	604,364	
	収 益 的 支 出	1. 営業費用		499,348	496,770	612,939	611,064	609,095	606,505	601,668	597,626	589,491	581,508	580,080	576,536	573,415
		(1) 職員給与		8,234	10,443	10,945	10,945	10,945	10,945	10,945	10,945	10,945	10,945	10,945	10,945	10,945
		基給		4,894	5,578	5,667	5,667	5,667	5,667	5,667	5,667	5,667	5,667	5,667	5,667	
		退職給付														
その他の			3,340	4,865	5,278	5,278	5,278	5,278	5,278	5,278	5,278	5,278	5,278	5,278	5,278	
(2) 経費			135,966	150,222	170,168	170,338	170,509	170,679	170,850	171,021	171,192	171,363	171,534	171,706	171,877	
動力費			14,255	13,533	15,801	15,817	15,833	15,848	15,864	15,880	15,896	15,912	15,928	15,944	15,960	
修繕費			3,594	9,981	5,280	5,285	5,291	5,296	5,301	5,306	5,312	5,317	5,322	5,328	5,333	
材料費																
その他の			118,117	126,708	149,087	149,236	149,385	149,535	149,684	149,834	149,984	150,134	150,284	150,434	150,585	
(3) 減価償却			355,148	336,105	431,826	429,781	427,641	424,881	419,873	415,660	407,354	399,200	397,601	393,885	390,593	
2. 営業外費用			83,253	75,065	77,987	72,565	67,389	61,470	54,829	49,158	42,682	37,054	31,043	25,363	22,495	
(1) 支払利息			83,252	75,003	77,487	72,065	66,889	60,970	54,329	48,658	42,182	36,554	30,543	24,863	21,995	
(2) その他の			1	62	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	
支出計 (D)			582,601	571,835	690,926	683,629	676,484	667,975	656,497	646,784	632,173	618,562	611,123	601,899	595,910	
経常損益 (C)-(D) (E)		131,930	123,590	118,589	136,753	136,956	137,012	112,239	9,161	7,662	8,244	8,766	8,556	8,454		
特別利益 (F)																
特別損失 (G)		241	851	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900		
特別損益 (F)-(G) (H)		△ 241	△ 851	△ 900	△ 900	△ 900	△ 900	△ 900	△ 900	△ 900	△ 900	△ 900	△ 900	△ 900		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)		131,689	122,739	117,689	135,853	136,056	136,112	111,339	8,261	6,762	7,344	7,866	7,656	7,554		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		22,110	144,849	262,538	263,790	265,245	266,756	268,409	276,670	283,432	290,776	298,641	306,298	313,852		
流動資産 (J)		99,897	140,804	153,804	153,304	152,804	152,304	151,804	151,304	150,804	150,304	149,804	149,304	148,804		
うち未収金		30,606	46,626	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000		
流動負債 (K)		471,409	573,862	550,974	528,872	503,031	485,720	442,563	410,279	370,005	365,389	322,148	293,346	275,681		
うち建設改良費分		347,808	423,483	400,595	378,493	352,652	335,341	292,184	259,900	219,626	215,010	171,769	142,967	125,302		
うち一時借入金																
うち未払金		27,322	43,332	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000		
累積欠損金比率 (I) (A)-(B) × 100 (%)																
地方財政法施行令第15条第1項により算定した 資金不足額 (L)		△ 384,149	△ 371,512	△ 433,058	△ 397,170	△ 375,568	△ 350,227	△ 333,416	△ 290,759	△ 258,975	△ 219,201	△ 215,085	△ 172,344	△ 144,042		
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)		115,771	123,498	136,801	136,787	136,774	136,760	136,746	136,733	136,719	136,705	136,692	136,678	136,664		
地方財政法による 資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)		△ 332	△ 301	△ 317	△ 290	△ 275	△ 256	△ 244	△ 213	△ 189	△ 160	△ 157	△ 126	△ 105		
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額 (N)		△ 384,149	△ 371,512	△ 433,058	△ 397,170	△ 375,568	△ 350,227	△ 333,416	△ 290,759	△ 258,975	△ 219,201	△ 215,085	△ 172,344	△ 144,042		
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (O)																
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規 (P)		115,771	123,498	136,801	136,787	136,774	136,760	136,746	136,733	136,719	136,705	136,692	136,678	136,664		
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((N)/(P) × 100)		△ 332	△ 301	△ 317	△ 290	△ 275	△ 256	△ 244	△ 213	△ 189	△ 160	△ 157	△ 126	△ 105		

投資・財政計画

特定環境保全公共下水道事業

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
区 分		(決 算)	(決 算)												
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	155,000	265,800	236,700	181,700	187,700	181,700	197,800	278,100	233,550	290,700	261,900	241,200	241,201	
	うち資本費平準化債	130,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	
	2. 他 会 計 出 資 金														
	3. 他 会 計 補 助 金	138,899	155,006	194,510	164,510	134,510	84,510	84,510	56,510	46,510	46,010	45,510	40,510	35,510	
	4. 他 会 計 負 担 金														
	5. 他 会 計 借 入 金														
	6. 国(都道府県)補助金	23,740	115,865	57,500	19,750	7,500	16,000	21,000	109,000	59,500	123,000	91,000	68,000	68,001	
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金														
	8. 工 事 負 担 金	1,100	350	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	9. そ の 他														
計 (A)	318,739	537,021	488,810	366,060	329,810	282,310	303,410	443,710	339,660	459,810	398,510	349,810	344,812		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)															
純計 (A)-(B) (C)	318,739	537,021	488,810	366,060	329,810	282,310	303,410	443,710	339,660	459,810	398,510	349,810	344,812		
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	59,435	253,266	164,943	63,600	49,100	31,700	72,100	248,000	150,200	276,000	212,000	166,000	166,001	
	うち職員給与費		7,514	7,897	7,897	7,897	7,897	7,897	7,897	7,897	7,897	7,897	7,897	7,897	
	2. 企 業 債 償 還 金	437,224	442,889	523,546	502,032	475,692	447,231	426,376	386,967	357,902	320,510	319,294	283,553	263,479	
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金														
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金														
	5. そ の 他														
計 (D)	496,659	696,155	688,489	565,632	524,792	478,931	498,476	634,967	508,102	596,510	531,294	449,553	429,480		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	177,920	159,134	199,679	199,572	194,982	196,621	195,066	191,257	168,442	136,700	132,784	99,743	84,668		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	177,920	156,019	199,679	199,572	194,982	196,621	195,066	191,257	168,442	136,700	132,784	99,743	84,668	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額														
	3. 繰 越 工 事 資 金														
	4. そ の 他		3,115												
計 (F)	177,920	159,134	199,679	199,572	194,982	196,621	195,066	191,257	168,442	136,700	132,784	99,743	84,668		
補填財源不足額 (E)-(F)															
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)															
企 業 債 残 高 (H)	4,603,234	4,805,096	4,518,250	4,197,918	3,909,926	3,644,395	3,415,819	3,306,952	3,182,600	3,152,790	3,095,396	3,053,043	3,030,765		

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
区 分		(決 算)	(決 算)											
収 益 的 収 支 分		304,811	279,916	321,263	333,263	327,263	320,263	312,263	312,263	302,263	295,263	289,263	282,263	279,263
	うち基準内繰入金	259,781	240,695	276,249	286,567	281,408	275,389	268,510	268,510	259,911	253,892	248,732	242,713	240,133
	うち基準外繰入金	45,030	39,221	45,014	46,696	45,855	44,874	43,753	43,753	42,352	41,371	40,531	39,550	39,130
資 本 的 収 支 分		138,899	155,006	194,510	164,510	134,510	84,510	84,510	56,510	46,510	46,010	45,510	40,510	35,510
	うち基準内繰入金	23,886	23,949	30,053	25,417	20,782	13,057	13,057	8,731	7,186	7,109	7,031	6,259	5,486
	うち基準外繰入金	115,013	131,057	164,457	139,093	113,728	71,453	71,453	47,779	39,324	38,901	38,479	34,251	30,024
合 計		443,710	434,922	515,773	497,773	461,773	404,773	396,773	368,773	348,773	341,273	334,773	322,773	314,773

投資・財政計画

特定地域生活排水処理事業

(単位:千円, %)

年 度		前々年度	前年度	本年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
区 分		(決 算)	(決 算)												
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	14,672	14,652	13,711	13,437	13,168	12,905	12,647	12,395	12,147	11,904	11,666	11,433	11,205	
	(1) 料 金 収 入	14,657	14,635	13,701	13,427	13,158	12,895	12,637	12,385	12,137	11,894	11,656	11,423	11,195	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)														
	(3) そ の 他	15	17	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
	2. 営 業 外 収 益	19,043	16,949	17,399	18,099	18,599	18,629	19,029	19,228	19,129	19,429	19,307	17,993	16,862	
	(1) 補 助 金	9,136	8,838	9,288	9,988	10,488	10,518	10,918	11,118	11,018	11,318	11,418	10,918	10,418	
	他 会 計 補 助 金	9,136	8,838	9,288	9,988	10,488	10,518	10,918	11,118	11,018	11,318	11,418	10,918	10,418	
	そ の 他 補 助 金														
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	9,907	8,111	8,111	8,111	8,111	8,111	8,111	8,111	8,110	8,111	8,111	7,889	7,075	6,444
	(3) そ の 他														
	収 入 計 (C)	33,715	31,601	31,110	31,536	31,767	31,534	31,676	31,623	31,276	31,333	30,973	29,426	28,067	
	1. 営 業 費 用	29,316	28,604	29,099	29,115	29,131	29,147	29,163	29,180	29,196	29,212	28,911	27,764	26,861	
	(1) 職 員 給 与														
	基 本 給 付 費														
	退 職 給 付 費														
そ の 他															
(2) 経 費	16,309	15,597	16,092	16,108	16,124	16,140	16,156	16,173	16,189	16,205	16,221	16,237	16,254		
動 力 費															
修 繕 費	561	637	794	795	796	796	797	798	799	800	800	801	802		
材 料 費															
そ の 他	15,748	14,960	15,298	15,313	15,329	15,344	15,359	15,375	15,390	15,405	15,421	15,436	15,452		
(3) 減 価 償 却 費	13,007	13,007	13,007	13,007	13,007	13,007	13,007	13,007	13,007	13,007	12,690	11,527	10,607		
2. 営 業 外 費 用	2,001	1,897	1,792	1,683	1,572	1,460	1,344	1,227	1,107	985	860	736	607		
(1) 支 払 利 息	2,001	1,897	1,792	1,683	1,572	1,460	1,344	1,227	1,107	985	860	736	607		
(2) そ の 他															
支 出 計 (D)	31,317	30,501	30,891	30,798	30,703	30,607	30,507	30,407	30,303	30,197	29,771	28,500	27,468		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	2,398	1,100	219	738	1,064	927	1,169	1,216	973	1,136	1,202	926	599		
特 別 利 益 (F)															
特 別 損 失 (G)			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)			△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	2,398	1,100	119	638	964	827	1,069	1,116	873	1,036	1,102	826	499		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 20,370	△ 19,270	△ 19,151	△ 18,513	△ 17,549	△ 16,722	△ 15,653	△ 14,537	△ 13,664	△ 12,627	△ 11,525	△ 10,700	△ 10,201		
流 動 資 産 (J)	7,896	9,014	8,714	8,614	8,514	8,414	8,314	8,214	8,114	8,014	7,914	7,814	7,714		
うち 未 収 金	3,082	3,016	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
流 動 負 債 (K)	7,561	6,924	7,032	7,142	7,255	7,370	7,488	7,608	7,730	7,691	7,815	7,935	8,036		
うち 建 設 改 良 費 分	5,382	5,489	5,597	5,707	5,820	5,935	6,053	6,173	6,295	6,417	6,540	6,663	6,786		
うち 一 時 借 入 金															
うち 未 払 金	2,179	1,436	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	139	132	140	138	133	130	124	117	112	106	99	94	91		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	△ 1,517														
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	14,672	14,652	13,711	13,437	13,168	12,905	12,647	12,395	12,147	11,904	11,666	11,433	11,205		
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	△ 10														
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	△ 1,517														
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)															
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	14,672	14,652	13,711	13,437	13,168	12,905	12,647	12,395	12,147	11,904	11,666	11,433	11,205		
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	△ 10														

投資・財政計画

特定地域生活排水処理事業

(単位:千円)

年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
区 分														
資 本 的 収 入	1. 企 業 債													
	うち資本費平準化債													
	2. 他 会 計 出 資 金													
	3. 他 会 計 補 助 金	1,263	1,247	1,154	954	1,254	1,284	1,484	1,491	1,591	1,791	1,691	1,891	2,041
	4. 他 会 計 負 担 金													
	5. 他 会 計 借 入 金													
	6. 国(都道府県)補助金													
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金													
	8. 工 事 負 担 金													
	9. そ の 他													
計 (A)	1,263	1,247	1,154	954	1,254	1,284	1,484	1,491	1,591	1,791	1,691	1,891	2,041	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
純 計 (A)-(B) (C)	1,263	1,247	1,154	954	1,254	1,284	1,484	1,491	1,591	1,791	1,691	1,891	2,041	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費													
	うち職員給与費													
	2. 企 業 債 償 還 金	5,278	5,382	5,489	5,597	5,707	5,820	5,935	6,053	6,173	6,295	6,256	6,380	6,190
	3. 他会計長期借入返還金													
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
	5. そ の 他			6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
計 (D)	5,278	5,382	5,495	5,603	5,713	5,826	5,941	6,059	6,179	6,301	6,262	6,386	6,196	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	4,015	4,135	4,341	4,649	4,459	4,542	4,457	4,568	4,588	4,510	4,571	4,495	4,155	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	4,015	4,135	4,341	4,649	4,459	4,542	4,457	4,568	4,588	4,510	4,571	4,495	4,155
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額													
	3. 繰 越 工 事 資 金													
	4. そ の 他													
計 (F)	4,015	4,135	4,341	4,649	4,459	4,542	4,457	4,568	4,588	4,510	4,571	4,495	4,155	
補填財源不足額 (E)-(F)														
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)														
企 業 債 残 高 (H)	95,874	90,492	85,003	79,406	73,699	67,879	61,944	55,891	49,718	43,423	37,167	30,787	24,597	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
区 分														
収益的収支分		9,136	8,838	9,288	9,988	10,488	10,518	10,918	11,118	11,018	11,318	11,418	10,918	10,418
	うち基準内繰入金	6,897	6,793	7,139	7,677	8,061	8,084	8,392	8,545	8,469	8,699	8,776	8,392	8,007
	うち基準外繰入金	2,239	2,045	2,149	2,311	2,427	2,434	2,526	2,573	2,549	2,619	2,642	2,526	2,411
資本的収支分		1,263	1,247	1,154	954	1,254	1,284	1,484	1,491	1,591	1,791	1,691	1,891	2,041
	うち基準内繰入金													
	うち基準外繰入金	1,263	1,247	1,154	954	1,254	1,284	1,484	1,491	1,591	1,791	1,691	1,891	2,041
合 計		10,399	10,085	10,442	10,942	11,742	11,802	12,402	12,609	12,609	13,109	13,109	12,809	12,459

投資・財政計画

農業集落排水事業

(単位:千円,%)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		173,291	166,160	133,409	129,410	125,531	121,768	118,118	114,578	111,144	107,813	104,582	101,448	98,407	
	(1) 料 金 収 入		173,097	165,985	133,301	129,302	125,423	121,660	118,010	114,470	111,036	107,705	104,474	101,340	98,299	
	(2) 受託工事収益 (B)															
	(3) その他		194	175	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	
	2. 営業外収益		1,233,300	1,197,502	1,064,905	1,020,503	988,607	960,398	924,074	759,882	745,595	729,640	712,516	694,928	685,091	
	(1) 補助金		547,779	525,196	464,703	432,410	412,410	392,410	412,410	442,410	432,410	422,410	412,410	402,410	394,410	
	他会計補助金		547,779	525,196	464,703	432,410	412,410	392,410	412,410	442,410	432,410	422,410	412,410	402,410	394,410	
	その他補助金															
	(2) 長期前受金戻入		684,448	672,068	597,550	585,441	573,545	565,336	509,012	314,820	310,533	304,578	297,454	289,866	288,029	
	(3) その他		1,073	238	2,652	2,652	2,652	2,652	2,652	2,652	2,652	2,652	2,652	2,652	2,652	
収 入 計 (C)		1,406,591	1,363,662	1,198,314	1,149,913	1,114,138	1,082,166	1,042,192	874,460	856,739	837,453	817,098	796,376	783,498		
収 益 的 支 出	1. 営業費用		983,749	966,346	862,288	842,301	822,905	808,741	795,619	784,893	777,819	768,529	756,845	742,442	739,115	
	(1) 職員給与		32,335	32,820	34,486	34,486	34,486	34,486	34,486	34,486	34,486	34,486	34,486	34,486	34,486	
	基退職給付		18,214	18,142	18,037	18,037	18,037	18,037	18,037	18,037	18,037	18,037	18,037	18,037	18,037	
	その他の		14,121	14,678	16,449	16,449	16,449	16,449	16,449	16,449	16,449	16,449	16,449	16,449	16,449	
	(2) 経費		171,876	175,679	182,236	182,418	182,601	182,783	182,966	183,149	183,332	183,515	183,699	183,883	184,067	
	動力費		55,416	48,991	53,356	53,409	53,463	53,516	53,570	53,623	53,677	53,731	53,784	53,838	53,892	
	修繕費		9,727	12,916	8,736	8,745	8,753	8,762	8,771	8,780	8,789	8,797	8,806	8,815	8,824	
	材料費															
	その他		106,733	113,772	120,144	120,264	120,384	120,505	120,625	120,746	120,867	120,988	121,109	121,230	121,351	
	(3) 減価償却費		779,538	757,847	645,566	625,397	605,818	591,472	578,167	567,258	560,001	550,528	538,660	524,073	520,562	
2. 営業外費用		177,921	163,002	140,368	126,813	113,992	101,343	89,011	77,033	65,471	54,947	45,490	36,951	29,514		
(1) 支払利息		177,866	162,993	139,913	126,358	113,537	100,888	88,556	76,578	65,016	54,492	45,035	36,496	29,059		
(2) その他		55	9	455	455	455	455	455	455	455	455	455	455	455		
支 出 計 (D)		1,161,670	1,129,348	1,002,656	969,114	936,897	910,084	884,630	861,926	843,290	823,476	802,335	779,393	768,629		
経常損益 (C)-(D) (E)		244,921	234,314	195,658	180,799	177,241	172,082	157,562	125,534	13,449	13,976	14,763	16,983	14,870		
特別利益 (F)																
特別損失 (G)		626	422	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
特別損益 (F)-(G) (H)		△ 626	△ 422	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H) (I)		244,295	233,892	194,658	179,799	176,241	171,082	156,562	115,534	12,449	12,976	13,763	15,983	13,870		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (J)		△ 1,200,626	△ 966,734	△ 772,076	△ 592,277	△ 416,036	△ 244,954	△ 88,392	△ 76,858	△ 64,409	△ 51,432	△ 37,670	△ 21,687	△ 7,817		
流動資産		118,866	156,418	140,000	136,500	133,000	129,500	126,000	122,500	119,000	115,500	112,000	108,500	105,000		
うち未収金		47,320	34,327	32,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000		
流動負債		882,071	816,537	814,246	820,562	825,603	826,831	819,103	782,574	728,372	695,531	625,379	578,953	557,506		
うち建設改良費		647,679	568,736	566,445	572,761	577,802	579,030	571,302	534,773	480,571	447,730	377,578	331,152	309,705		
うち一時借入金																
うち未払金		39,919	56,364	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000		
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		693	582	579	458	331	201	75	67	58	48	36	21	8		
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)		△ 755,870	△ 763,205	△ 660,119	△ 674,246	△ 684,062	△ 692,603	△ 697,331	△ 693,103	△ 660,074	△ 609,372	△ 580,031	△ 513,379	△ 470,453		
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)		173,291	166,160	133,409	129,410	125,531	121,768	118,118	114,578	111,144	107,813	104,582	101,448	98,407		
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)		△ 436	△ 459	△ 495	△ 521	△ 545	△ 569	△ 590	△ 605	△ 594	△ 565	△ 555	△ 506	△ 478		
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)		△ 755,870	△ 763,205	△ 660,119	△ 674,246	△ 684,062	△ 692,603	△ 697,331	△ 693,103	△ 660,074	△ 609,372	△ 580,031	△ 513,379	△ 470,453		
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)																
健全化法施行令第17条により算定した事業の規 (P)		173,291	166,160	133,409	129,410	125,531	121,768	118,118	114,578	111,144	107,813	104,582	101,448	98,407		
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)		△ 436	△ 459	△ 495	△ 521	△ 545	△ 569	△ 590	△ 605	△ 594	△ 565	△ 555	△ 506	△ 478		

投資・財政計画

農業集落排水事業

(単位:千円)

区 分		年 度		本年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)											
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	232,000	216,200	237,300	283,700	245,400	263,900	313,400	270,200	289,100	289,100	285,500	294,500	294,501
	うち資本費平準化債	220,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
	2. 他 会 計 出 資 金													
	3. 他 会 計 補 助 金	279,886	360,146	342,517	322,517	302,000	285,000	250,000	230,000	180,000	123,000	77,000	37,000	36,800
	4. 他 会 計 負 担 金													
	5. 他 会 計 借 入 金													
	6. 国(都道府県)補助金		4,500	7,500	97,500	62,500	75,500	130,500	82,500	103,500	103,500	102,500	111,000	111,000
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工 事 負 担 金	300	300	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240
	9. そ の 他													
計 (A)	512,186	581,146	587,557	703,957	610,140	624,640	694,140	582,940	572,840	515,840	465,240	442,740	442,541	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
純計 (A)-(B) (C)	512,186	581,146	587,557	703,957	610,140	624,640	694,140	582,940	572,840	515,840	465,240	442,740	442,541	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	29,745	45,210	140,619	192,000	119,000	151,000	261,000	165,000	207,000	207,000	205,000	222,000	222,000
	うち職員給与費													
	2. 企 業 債 償 還 金	823,874	839,761	763,838	754,871	752,151	745,700	736,908	726,677	687,851	631,899	599,608	545,456	521,862
	3. 他会計長期借入返還金													
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
	5. そ の 他													
計 (D)	853,619	884,971	904,457	946,871	871,151	896,700	997,908	891,677	894,851	838,899	804,608	767,456	743,862	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	341,433	303,825	316,900	242,914	261,011	272,060	303,768	308,737	322,011	323,059	339,368	324,716	301,321	
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	341,433	302,086	316,900	242,914	261,011	272,060	303,768	308,737	322,011	323,059	339,368	324,716	301,321
	2. 利益剰余金処分量													
	3. 繰越工事資金													
	4. そ の 他		1,739											
計 (F)	341,433	303,825	316,900	242,914	261,011	272,060	303,768	308,737	322,011	323,059	339,368	324,716	301,321	
補填財源不足額 (E)-(F)														
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)														
企 業 債 残 高 (H)	9,397,581	8,395,069	7,868,531	7,397,360	6,890,609	6,408,809	5,985,301	5,528,824	5,130,073	4,787,274	4,473,166	4,222,210	3,994,849	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		本年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)											
収 益 的 収 支 分		547,779	525,196	464,703	432,410	412,410	392,410	412,410	442,410	432,410	422,410	412,410	402,410	394,410
	うち基準内繰入金	435,454	414,450	366,713	341,229	325,447	309,664	325,447	349,121	341,229	333,338	325,447	317,555	311,242
	うち基準外繰入金	112,325	110,746	97,990	91,181	86,963	82,746	86,963	93,289	91,181	89,072	86,963	84,855	83,168
資 本 的 収 支 分		279,886	360,146	342,517	322,517	302,000	285,000	250,000	230,000	180,000	123,000	77,000	37,000	36,800
	うち基準内繰入金	78,500	80,673	76,724	72,244	67,648	63,840	56,000	51,520	40,320	27,552	17,248	8,288	8,243
	うち基準外繰入金	201,386	279,473	265,793	250,273	234,352	221,160	194,000	178,480	139,680	95,448	59,752	28,712	28,557
合 計		827,665	885,342	807,220	754,927	714,410	677,410	662,410	672,410	612,410	545,410	489,410	439,410	431,210